

1 評価施策の概要

まちの姿	3	活気にあふれ、にぎわいのあるまち
		まちのにぎわいを創出するためには、地域に根差し、市民に愛されている農商工業の果たす役割はとて大きく、これらの産業を支援・育成することで、地域の活性化を図っていくことが大切です。 そのため、近年減少傾向にある農地の保全や泊江ブランド農産物の推進、市民が農業に親しみ、触れ合える場を充実させる等、「農業振興」を図っていくとともに、市民生活の支えとなる商店街への支援や駅周辺を中心とした活気づくり、地域の経済基盤の強化や活性化に向けた取組への支援を行う等、「商工業振興」を図っていくことで、「活気にあふれ、にぎわいのあるまち」を目指します。 また、泊江の特性であるコンパクトさや都心からの利便性、「水と緑」や古墳・史跡等の地域資源を最大限に活用するほか、新たな魅力の掘り起こしや創出にも取り組んでいます。さらに、それらの魅力を市内外に広く効果的に発信する等、シティセールスの推進に取り組み、まちのイメージ向上を図ることで、人を呼び込み、持続的なまちの成長につなげていきます。
施策名 (目指す姿)	3-④	都市農業の推進
		おいしく安全な泊江ブランド農産物や泊江産農産物が広く伝わり、多くの市民が日常的に選択・消費しています。また、ブランド力の向上による収益の確保や後継者の育成等により、農業経営基盤が安定し、農地が将来にわたり保全されています。
施策の現状と課題		●泊江ブランド農産物をPRするため、認知度拡大キャンペーンや直売等を行うことで、普段手に入る機会のない方に向けた販売を行い、若年層の認知度上昇につながっています。また、ふるさと納税の返礼品、高齢者免許返納事業への泊江ブランド農産物の活用や各種イベント出店を通じて、泊江ブランド農産物を活用することにより、泊江産農産物の魅力発信やブランド力向上を図っています。泊江市の特産品である枝豆については、一定程度ブランド化に成功しているものの、泊江ブランド農産物や泊江産農産物全体のブランド化による差別化は十分とは言えない状況にあり、市民の関心を高めるとともに、市外での認知度の更なる向上が必要とされています。 ●農業経営者の高齢化とともに、後継者の不足等により、農業者数や農地面積が減少傾向にあります。市ではマインズ農業協同組合や東京都等の関係機関と連携し、農業の中心を担う農業者等への支援を重点的にを行い、生産性が向上できる環境整備に努めています。法律に基づく農業経営改善計画の認定を受けた「認定農業者」に向けて、認定支援や事業費の補助により、持続的かつ安定的な農業経営の確立に向けた支援を行っていますが、国が定めた認定農業者制度の基準に満たないことや後継者不足により、認定農業者数は減少傾向です。また、相続に伴い農地を手放すこととなるケースが多くなっていることから、新たな担い手の確保や農地の保全が課題となっています。若手や新規就農者へのサポートや農家と企業のマッチング等に対する支援等、ニーズや時代に即した取組が求められています。 ●市民農園については、生産緑地制度改正に伴い生産緑地を市民農園へ活用できるようになったことから、市民農園数の増加につながり、都市農地の保全に有用ですが、市民農園への関心やニーズは高く、各園で多くの空き待ちが生じています。令和5（2023）年4月1日現在で2園ある体験農園については、全ての区画が利用される等、需要が高い状況です。 また、援農ボランティア制度はボランティアが自立して動けるようになるまで数年かかり、受入先の農業者への負担が大きい状況で、受入先農業者は増えていません。受入ボランティア数が限られることや、受入れ先とボランティア希望者とのマッチング条件が合わないといったこともあり、多様な担い手の確保に向けた課題があります。 ●市内の保育園・学校給食等で積極的に泊江産農産物の活用を行うとともに、東京都の補助金制度を活用し設置した庭先直売所や量販店での地場産野菜コーナー以外にも、JAマインズショップや駅前等での直売等、より多くの市民が泊江産農産物に触れ合う機会の創出に努めています。そのほか、市内農業者の協力による保育園児を対象とした芋掘り体験や市民を対象とした農業イベント等を実施しています。都市農地が持つ多面的な役割に触れ、市民がより都市農業への理解を深めるとともに、市民と農地が共生できるまちづくりが求められています。
施策の方向性	1	都市農業と触れ合う機会の拡充
		●各種イベント等を通じた泊江産農産物に触れる機会の創出等により、新鮮で安全な泊江ブランド農産物や泊江産農産物の魅力、貴重な都市部での農業の魅力について市・市外問わず広く周知を図ります。 ●保育園や学校給食への泊江産農産物の供給を継続するとともに、庭先販売の拡充や量販店・小売店での泊江産農産物の設置推奨等により、市民が泊江産農産物を購入できる機会を提供し、地産地消を推進します。 ●市民農園及び体験農園の更なる充実を図るとともに、援農ボランティア制度の活用により、市民が農業と触れ合える機会づくりを推進します。

2 施策に係る取組内容

No.	事務事業名（担当課）	事業概要
1	泊江GAP研究会による直売の実施（産業振興課）	泊江駅前、夏及び冬に泊江ブランド農産物の直売を実施
		（成果）令和7年度実績で、6月23日及び25日に夏の直売を実施し、11月25日及び26日に冬の直売を実施した。泊江ブランド農産物の販売の他、GAPの取り組みを紹介する小冊子、及び夏野菜、冬野菜を使ったオリジナルレシピを作成・配布する等、泊江ブランド農産物のPRを通じて都市農業への理解を促進した。
2	泊江GAP研究会によるふるさと納税の返礼品の提供（産業振興課）	ふるさと納税の返礼品として、夏野菜及び冬野菜を提供
		（成果）令和7年度実績で、6月13日に、寄付者7人に夏野菜を提供し、12月15日に、寄付者5人に冬野菜を提供した。返礼品の提供を通じて、泊江ブランド農産物の魅力発信やブランド力向上に寄与した。
3	泊江GAP研究会による高齢者免許返納事業への返礼品の提供（産業振興課）	高齢者免許返納事業への返礼品として、夏野菜及び冬野菜を提供
		（成果）令和7年度実績で、6月13日に、返納者15人に夏野菜を提供し、12月15日に、返納者6人に冬野菜を提供した。返礼品の提供を通じて、泊江ブランド農産物の魅力発信やブランド力向上に寄与した。
4	有機肥料購入費助成及び減農薬普及助成（産業振興課）	市内に農地を有する農業者を対象に、有機肥料及び減農薬の購入費用を助成
		（成果）有機肥料の購入費については令和7年度実績で、延べ116件の農業者に対して助成を行い、減農薬の購入費については、32件の農業者に助成を行った。両補助を通じて、市内の有機栽培農業及び減農薬栽培農業を推進した。
5	泊江市認定農業者支援事業補助及び泊江市農業経営改善計画推進事業補助（産業振興課）	市内認定農業者を対象に、農業生産性の向上を図る事業又は農地の保全を図る事業に対し、補助金を交付
		（成果）令和7年度実績で、泊江市認定農業者支援事業補助金として9件の農業者に合計2,174,000円を補助し、泊江市農業経営改善計画推進事業補助金として1件の農業者に200,000円を補助した。認定農業者の持続的かつ安定的な農業経営の確立に寄与した。
6	マインズ農業協同組合泊江青壮年部に対する補助（産業振興課）	マインズ農業協同組合泊江青壮年部の取り組みのうち、都市農業への理解を深める事業、先進地視察研修事業、農業への市民理解を図る事業、若手農業者の育成を図る事業を対象に、予算の範囲内で事業費の2/3を補助
		（成果）令和7年度実績では、農業食育フリースクールに市民80人、学童農園に市民304人が参加。マインズ農業協同組合泊江青壮年部員を対象とした視察研修には、部員14人が参加した。各事業に対し、合計320,000円の補助を行い、市民の都市農業への理解促進や、若手農業者の育成等に寄与した。
7	学校給食での泊江産農産物の活用（学校教育課）	市内農家と協力し泊江産農産物を使った給食を提供
		（成果）給食で泊江市の新鮮な野菜をたっぷり使用した丼料理の「こま丼」や、泊江市産の枝豆を使用した「えだまめアイス」を提供することで、地場野菜のPRを実施した。

8	市民向けに都市農業に関する講演会を開催（産業振興課）	「野菜足りてる？身体が喜ぶ“ちよい足し習慣”～都市農業と地産地消～」というタイトルで市民向け講座を開催
		（成果）令和7年度は、都市農業や地産地消について楽しく知っていただくため、食と農業をテーマにした講演会を開催し、17人が参加した。当日は、一日に必要な野菜の目安量の解説やテレビの紹介に加え、狛江ブランド農産物の魅力を紹介したほか、市内産の農産物とそれ以外のものの「食べ比べ」も実施し、身近な農業への関心を深めていただく機会を提供した。
9	農業食育ララーの実施（産業振興課）	マインズ農業協同組合狛江青壮年部との共催で、農業食育ララーを実施
		（成果）マインズ農業協同組合狛江青壮年部の農業者の畑を数か所回り農産物を収穫。狛江の農業にふれあい、市内農家の方々を通じて、参加者の都市農業に対する理解を促進した。
10	女性農業者の仲間づくり（産業振興課）	女性農業者の仲間づくりの一環として、主に都内の女性農業者を対象とする講座について案内
		（成果）都内の女性農業者を対象とした東京都北多摩農業改良普及センター主催の「輝く東京農業女子講座」の案内を市内の農業者に配布し、女性農業者同士がつながり、日々の励みや仲間づくりができる環境づくりに寄与した。

3 指標

・基本計画における指標の推移

No.	指標名（単位）	現状値（R5）	R7	目標値（R11）
1	日頃から狛江産野菜を食べている市民の割合（％）	34.8	32.2	40.0
2	狛江ブランド農産物生産農家数（軒）	21	23	26

・その他の指標

No.	指標名（単位）	R3	R4	R5	R6	R7
A	市民農園数（利用区画数）	9園（371区画）	8園（335区画）	8園（334区画）	10園（420区画）	10園（421区画）
B	体験農園数（市内在住利用者数）	2園（73人）	2園（81人）	2園（82人）	2園（83人）	2園（83人）
C	援農ボランティア活動者数（受け入れ農家数）	5人（2軒）	5人（2軒）	5人（2軒）	7人（2軒）	6人（2軒）
D	認定農業者数	20経営体	19経営体	18経営体	18経営体	18経営体
E	農業食育ララー参加者数	中止（雨天）	57人	87人	80人	80人
F						
G						
H						

4 施策に係る取組の事業費

（単位：千円）

No.	科目名	関連する 取組内容（2）	R3	R4	R5	R6	R7
1	狛江ブランド農産物直売事業委託費	1	－	－	120	120	120
2	ふるさと納税返礼品費	2	32	38	28	26	24
3	高齢者免許返納事業返礼品費	3	56	62	48	58	42
4	有機栽培普及補助金	4	1,810	1,892	1,844	1,437	2,169
5	減農薬普及補助金	5	184	206	146	186	324
6	マインズ農業協同組合狛江青壮年部に対する補助金	6	68	94	198	186	320
7	都市農業市民向け講座謝礼	8	－	－	－	－	26

5 総括

施策を総括した成果・課題

ふるさと納税や高齢者免許返納事業の返礼品としての狛江ブランド農産物提供件数は微減したものの、市民農園や体験農園の利用者数は増加傾向にあります。また、令和7年度からマインズ農業協同組合狛江青壮年部による学童農園事業が新たに開始され、市民が都市農業への理解を深める機会は着実に拡大しています。農業食育ララーは毎年多くの応募をいただく状況にあり、市民の都市農業に対する関心の高さも伺えます。

農業経営者の高齢化や後継者不足を背景に、農業者数および農地面積の減少傾向が続いています。都市農業を持続可能なものとするため、既存の農業者へのさらなる支援内容の充実や、新規就農者・多様な担い手の確保に向けた支援の拡大が必要となっています。